

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	地域福祉計画推進事業			事業コード	1772
所属コード	061500	課等名	地域福祉課	係名	福祉企画係
課長名	沼田 由子	担当者名	工藤 貢	内線番号	2522
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	ふれあいが広がる地域福祉の実現	コード	7
	基本事業	地域福祉の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 1 目 (001-01) 地域福祉計画推進事業			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 17 年度	
根拠法令等	盛岡市地域福祉計画			

(2) 事務事業の概要

社会福祉法第 107 条に基づき策定した「盛岡市地域福祉計画」の推進を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

平成 12 年 6 月に社会福祉法が改正され、第 107 条（平成 15 年 4 月 1 日施行）により地域福祉の推進に関する事項として地域福祉計画の策定に関する規定が盛り込まれたことによる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成19年から平成21年まで地区福祉推進会単位で地域福祉ワークショップを開催したが、ワークショップの成果を生かした取組みについて要望があった。また、平成20年3月に厚生労働省では「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」報告を、平成21年8月に総務省では「新しいコミュニティのあり方に関する研究会」報告を取りまとめている。全国では、モデル市町村による取組みも行われており、その動向が注目される。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
------	----	-------------	-------------	-------------	-------------	--------------

A 人口	人	297,267	297,267	298,148	298,853	298,148
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

盛岡市社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」との連動した取組み、高齢者サロン等の設置運営やモデル地区（見前地区、米内地区、太田地区）の取組み推進及び地域福祉計画の進行管理を行う。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A モデル地区における打合せ等の開催回数	回	12	9	9	8	9
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

モデル地区の活動を他地区へ情報提供していくことで、地域福祉推進のきっかけを作るもの。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A モデル地区の数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	地区	3	3	3	3	9
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	① 国	千円				
	② 県	千円				
	③ 地方債	千円				
	④ 一般財源	千円	261	0	0	0
	⑤ その他()	千円				
	A 小計 ①～⑤	千円	261	0	0	0
人件費	⑥ のべ業務時間数	時間		100	100	100
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円		400	400	400
計	トータルコスト A+B	千円	261	400	400	400

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

地域福祉の充実を図るための事業であることから、結びついている。

② 市の関与の妥当性

計画策定は市がやるべき事業である。国の研究会報告では自助、共助、公助の共助の部分特に強化するよう報告されているため、その仕組みづくりを考慮しつつ策定を行う必要がある。

③ 対象の妥当性

全ての市民が対象であるため、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

総合的な地域福祉推進のための手段がなくなることにより、地域福祉活動の促進が停滞する。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

地域福祉ワークショップ後の取り組みを行うこと及び他地区への情報提供を行うことで、成果向上が期待できる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

地域福祉の対象は市民全員であるため、公平・公正である。

(4) 効率性評価

類似事業 (社会福祉協議会の地域福祉活動計画の推進事業) との統合・連携により、経費の節減が図られる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

地域福祉ワークショップ終了後の取り組みには、社会福祉法第109条で地域福祉の推進を図ることを目的とする団体とされている社会福祉協議会の積極的な取り組みが必要である。引き続き、社会福祉協議会と企画の段階から役割分担を行う。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

社会福祉協議会の地域福祉推進へ向けた体制の整備が必要である。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

中間年度見直し結果に基づき、計画の進行管理を行い事業を継続する。また、社会福祉協議会と連携を図り地域住民との協働による地域福祉の仕組みづくりを推進していく。